

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年1月10日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社 (2020年4月1日より、大和アセットマネジメント株式会社(予定))
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iFreeNEXT 日本小型株インデックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

iFreeNEXT 日本小型株インデックス

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

(7) 【申込期間】

2020年1月11日から2020年7月10日まで(継続申込期間)

(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。)までに、取得申込代金(取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとしてします。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日本の小型株市場の動きを捉える指数との連動をめざして運用を行ないます。

連動をめざす対象指数（ベンチマーク）の選定および変更は、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し、委託会社の判断で決定するものとします。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般		日本		日経 225
大型株	年2回	北米	ファミリー ファンド	
中小型株	年4回	欧州		
債券	年6回 (隔月)	アジア		TOPIX
一般		オセアニア		
公債	年12回 (毎月)	中南米		
社債		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (TOPIX Small [®])
その他債券 ()	日々	中近東 (中東)		
クレジット属性 ()	その他 ()	エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券) (株式 中小型株)				
資産複合 ()				
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し、委託会社の判断で変更する場合があります。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回（隔月）	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回（毎月）	目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東(中東)	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、500億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 わが国の株式に投資し、投資成果を対象指数(ベンチマーク)の動きに連動させることをめざします。

- ◆連動をめざす対象指数(ベンチマーク)の選定および変更は、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し、委託会社の判断で決定するものとします。対象指数(ベンチマーク)については変更になる場合があります。
- ◆対象指数(ベンチマーク)は、TOPIX Small(トピックススモール)です。

● TOPIX Smallについて

TOPIXの構成銘柄を一定の基準で規模ごとに細分化した浮動株時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX Smallは、東京証券取引所の市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄の中から、TOPIX500構成銘柄を除いた全銘柄から構成される指数のことをいい、1998年4月1日を1000ポイントとして算出しています。

運用プロセス

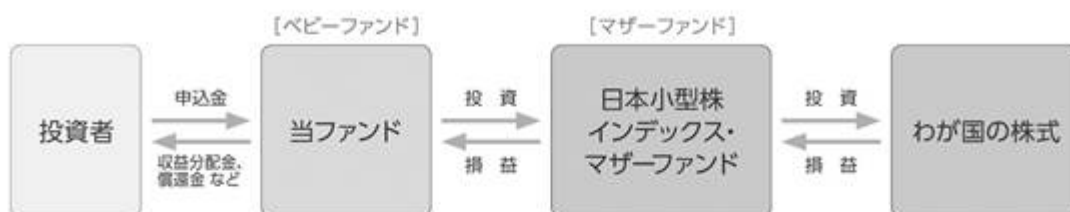


ポートフォリオの作成にあたっては、ベンチマークへの連動をめざしたポートフォリオを構築します。また、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。ただし株価指数先物が存在しない等の理由から他の指数に連動する先物取引を利用する場合があります。そのためベンチマークと基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、「ファンドの特色1」の運用が行なわれないことがあります。

分配方針

毎年10月18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2019年10月18日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〔分配方針〕

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

2

当ファンドは、インターネットでのお申込みを想定したファンドです。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

- ① TOPIX Smallの指数値およびTOPIX Smallの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「**株東**東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Smallに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX Smallの商標に関するすべての権利は**株東**東京証券取引所が有します。
- ② **株東**東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Smallの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIX Smallの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ **株東**東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値およびTOPIX Smallの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Smallの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ **株東**東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、**株東**東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件インデックスファンドは、**株東**東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ **株東**東京証券取引所は、本件インデックスファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックスファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ **株東**東京証券取引所は、当社または本件インデックスファンドの購入者のニーズを、TOPIX Smallの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、**株東**東京証券取引所は本件インデックスファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、ベンチマークの動きに連動する投資成果をあげることがをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- ・ 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・ 株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

(2) 【ファンドの沿革】

2018年10月19日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金（ 3 ）	
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	<p>わが国の金融商品取引所上場株式 国内株式を対象とした株価指数先物取引 など （ファミリーファンド方式で運用を行ないます。）</p>	

（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（2019年10月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 設立登記
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

日本小型株インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、日本の小型株市場の動きを捉える指数との連動をめざして運用を行ないます。

連動をめざす対象指数（ベンチマーク）の選定および変更は、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し、委託会社の判断で決定するものとします。

ロ．マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ハ．マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ニ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書ならびに前12. および前17. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券ならびに前14. の証券のうち投資法人債券ならびに前12. および前17. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13. の証券および前14. の証券(新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

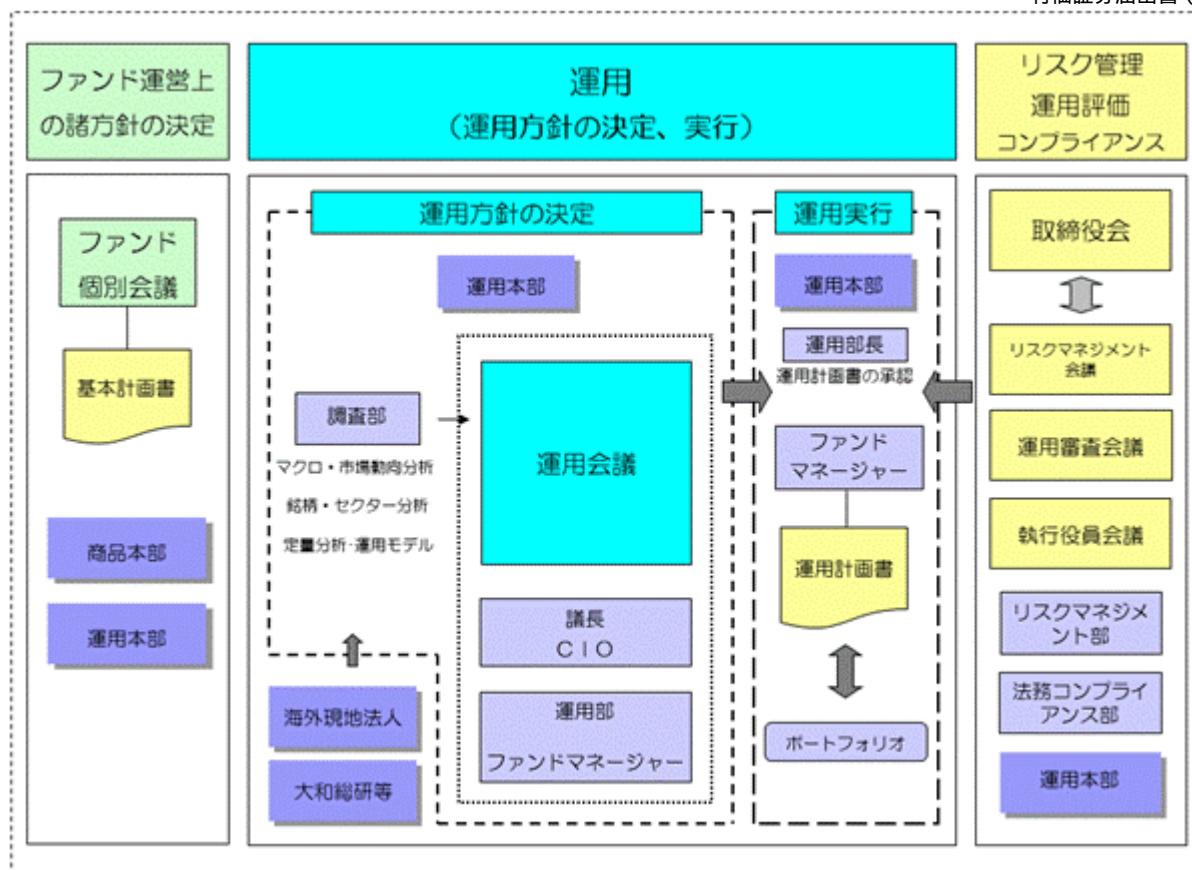
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、<ファンドの特色>をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告

- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定
- ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）
CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。
- ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）
CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。
- ニ．運用部長（各運用部に1名）
ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。
- ホ．ファンドマネージャー
ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2019年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券（信託約款）

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

株式（信託約款）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとし、

ロ．前イ．の信用取引の指図は、次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券

4. 売出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等（信託約款）

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引（信託約款）

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. 前ハ.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引（信託約款）

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本八．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本八．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．前八．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ホ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- デリバティブ取引等（信託約款）
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- 有価証券の貸付け（信託約款）
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - 3．投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参 考 > マザーファンド（日本小型株インデックス・マザーファンド）の概要

(1) 投資方針

投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および国内株式を対象とした株価指数先物取引を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、わが国の株式に投資し、日本の小型株市場の動きを捉える指数との連動をめざして運用を行ないます。

連動をめざす対象指数（ベンチマーク）の選定および変更は、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し、委託会社の判断で決定するものとします。

ロ．株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ハ．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 金利先渡取引（信託約款）
- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付け・ご換金の申込みを取消することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

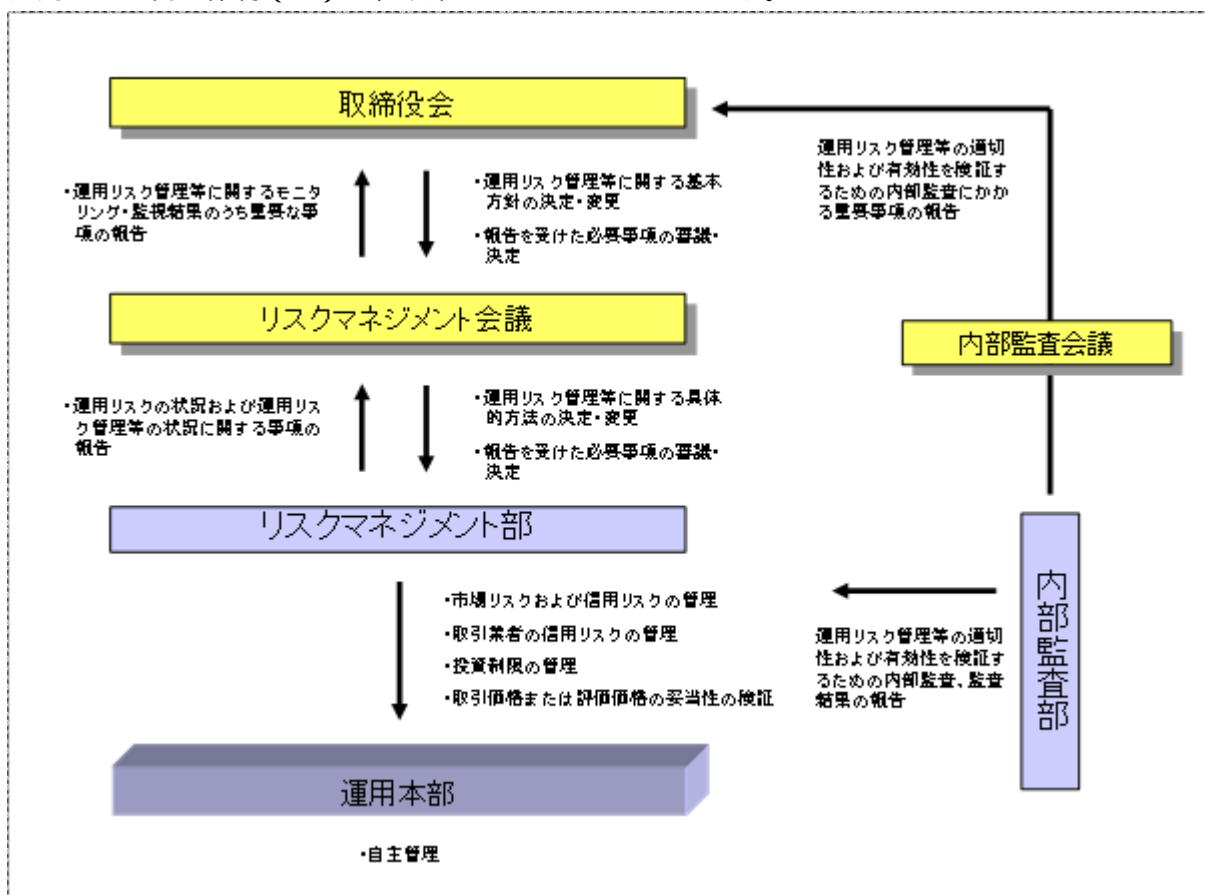
(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



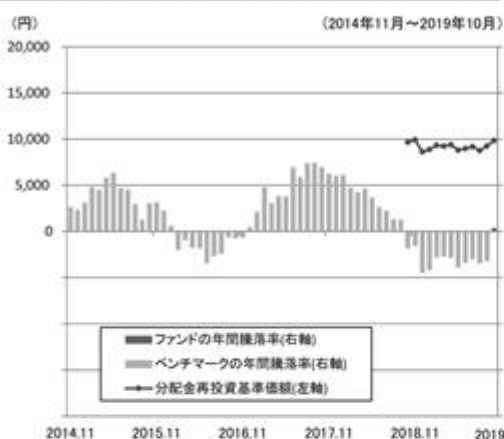
流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策(コンティンジェンシー・プラン)を定めています。

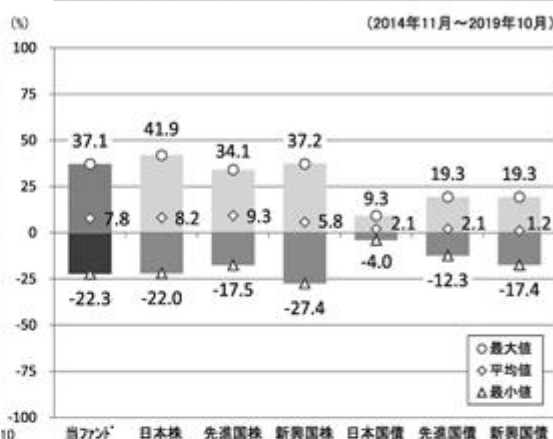
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではありません。ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.44%（税抜0.40%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.19%（税抜）	年率0.19%（税抜）	年率0.02%（税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解

約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合

には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2019年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2019年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	499,379,192	99.99
内 日本	499,379,192	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	35,536	0.01
純資産総額	499,414,728	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2019年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	日本小型株インデックス・マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	504,933,461	0.9536 481,506,234	0.9890 499,379,192	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.99%
合計	99.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2018年10月末日	483,441,920	-	0.9664	-
11月末日	501,529,859	-	0.9925	-
12月末日	435,436,551	-	0.8616	-
2019年1月末日	448,805,073	-	0.8875	-
2月末日	471,552,253	-	0.9318	-
3月末日	469,531,424	-	0.9234	-
4月末日	475,405,461	-	0.9399	-
5月末日	447,004,609	-	0.8801	-
6月末日	454,705,766	-	0.8975	-
7月末日	466,070,029	-	0.9187	-
8月末日	446,607,375	-	0.8774	-
9月末日	469,265,555	-	0.9257	-
第1計算期間末 (2019年10月18日)	481,548,390	481,548,390	0.9494	0.9494
10月末日	499,414,728	-	0.9845	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	5.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	36,675,380	29,487,560

(注) 当初設定数量は500,000,000口です。

(参考) マザーファンド

日本小型株インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2019年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	490,126,500	98.14
内 日本	490,126,500	98.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,273,639	1.86
純資産総額	499,400,139	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	8,342,500	1.67
内 日本	8,342,500	1.67

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2019年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	ミルボン	日本	株式	化学	300	5,752.05 1,725,615	5,960.00 1,788,000	0.36
2	ショーボンドHD	日本	株式	建設業	400	4,055.00 1,622,000	4,220.00 1,688,000	0.34
3	FUJI	日本	株式	機械	900	1,701.20 1,531,081	1,817.00 1,635,300	0.33
4	マンダム	日本	株式	化学	500	2,732.20 1,366,101	3,020.00 1,510,000	0.30
5	因幡電機産業	日本	株式	卸売業	300	4,825.00 1,447,500	5,010.00 1,503,000	0.30
6	東映	日本	株式	情報・通 信業	100	15,120.00 1,512,000	15,010.00 1,501,000	0.30

7	ユニゾホールディングス	日本	株式	不動産業	300	4,920.00 1,476,000	4,995.00 1,498,500	0.30
8	寿スピリッツ	日本	株式	食料品	200	7,240.00 1,448,000	7,460.00 1,492,000	0.30
9	スシローグローバルHLDGS	日本	株式	小売業	200	7,460.00 1,492,000	7,430.00 1,486,000	0.30
10	GMOインターネット	日本	株式	情報・通信業	800	1,759.85 1,407,883	1,838.00 1,470,400	0.29
11	共立メンテナンス	日本	株式	サービス業	300	4,620.00 1,386,000	4,810.00 1,443,000	0.29
12	デジタルガレージ	日本	株式	情報・通信業	400	3,435.00 1,374,000	3,580.00 1,432,000	0.29
13	安藤・間	日本	株式	建設業	1,700	816.00 1,387,200	842.00 1,431,400	0.29
14	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	300	4,551.55 1,365,466	4,745.00 1,423,500	0.29
15	ビックカメラ	日本	株式	小売業	1,200	1,166.18 1,399,417	1,186.00 1,423,200	0.28
16	芙蓉総合リース	日本	株式	その他金融業	200	6,890.00 1,378,000	7,100.00 1,420,000	0.28
17	東京精密	日本	株式	精密機器	400	3,385.00 1,354,000	3,510.00 1,404,000	0.28
18	クレハ	日本	株式	化学	200	6,660.00 1,332,000	6,980.00 1,396,000	0.28
19	ミライト・ホールディングス	日本	株式	建設業	800	1,668.83 1,335,071	1,745.00 1,396,000	0.28
20	エン・ジャパン	日本	株式	サービス業	300	4,245.00 1,273,500	4,630.00 1,389,000	0.28
21	ニチアス	日本	株式	ガラス・土石製品	600	2,140.37 1,284,227	2,303.00 1,381,800	0.28
22	フジシールインターナショナル	日本	株式	その他製品	500	2,691.94 1,345,971	2,700.00 1,350,000	0.27
23	ジャストシステム	日本	株式	情報・通信業	300	4,260.00 1,278,000	4,470.00 1,341,000	0.27
24	NIPPO	日本	株式	建設業	600	2,158.00 1,294,800	2,234.00 1,340,400	0.27
25	平和	日本	株式	機械	600	2,198.53 1,319,123	2,232.00 1,339,200	0.27

26	大王製紙	日本	株式	パルプ・紙	900	1,450.00 1,305,000	1,453.00 1,307,700	0.26
27	富士急行	日本	株式	陸運業	300	4,390.00 1,317,000	4,335.00 1,300,500	0.26
28	ケーヒン	日本	株式	輸送用機器	500	1,824.05 912,029	2,599.00 1,299,500	0.26
29	アウトソーシング	日本	株式	サービス業	1,100	1,091.28 1,200,417	1,176.00 1,293,600	0.26
30	日立物流	日本	株式	陸運業	400	3,190.00 1,276,000	3,085.00 1,234,000	0.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.14%
合計	98.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.38%
鉱業	0.39%
建設業	5.83%
食料品	3.27%
繊維製品	1.81%
パルプ・紙	0.69%
化学	6.76%
医薬品	1.43%
石油・石炭製品	0.19%
ゴム製品	0.52%
ガラス・土石製品	1.67%
鉄鋼	1.01%
非鉄金属	0.91%
金属製品	1.76%
機械	7.36%
電気機器	6.85%
輸送用機器	3.29%
精密機器	1.51%
その他製品	2.42%

電気・ガス業	0.67%
陸運業	1.69%
海運業	0.35%
倉庫・運輸関連業	0.96%
情報・通信業	9.17%
卸売業	7.69%
小売業	10.55%
銀行業	4.19%
証券、商品先物取引業	0.89%
保険業	0.16%
その他金融業	1.53%
不動産業	3.05%
サービス業	9.19%
合計	98.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	ミニTOPIX先物 2019年12 月	買建	5	8,087,500	8,342,500	1.67%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

● iFreeNEXT 日本小型株インデックス

2019年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,845円
純資産総額	4.9億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	6.4%
3カ月間	7.2%
6カ月間	4.7%
1年間	1.9%
3年間	-
5年間	-
設定来	-1.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期								
	19年10月								
分配金	0円								

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

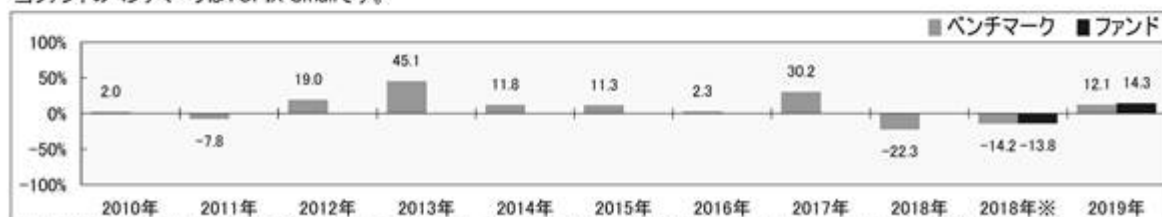
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,401	98.1%	小売業	10.5%	ミニTPX先物 0112月	-	1.7%
国内株式先物	1	1.7%	サービス業	9.2%	ミルボン	化学	0.4%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	9.2%	ショーボンドHD	建設業	0.3%
コール・ローン、その他		1.9%	卸売業	7.7%	FUJI	機械	0.3%
合計	1,402	-	機械	7.4%	マンダム	化学	0.3%
株式市場・上場別構成			電気機器	6.8%	因幡電機産業	卸売業	0.3%
一部(東証・名証)		98.1%	化学	6.8%	東映	情報・通信業	0.3%
二部(東証・名証)		-	建設業	5.8%	ユニゾホールディングス	不動産業	0.3%
新興市場他		-	銀行業	4.2%	寿スピリッツ	食料品	0.3%
その他		-	その他	30.6%	スシローグローバルHLDGS	小売業	0.3%
合計		98.1%	合計	98.1%	合計		4.5%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはTOPIX Smallです。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2018年※は設定日(10月19日)から年末、2019年は10月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

継続申込期間においては、委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受け付けを中止することができるほか、すでに受け付けた一部解約請求を取消することができるものとします。一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約請求受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月19日から翌年10月18日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約

にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2. から前4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2. から前4. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項(前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2018年10月19日から2019年10月18日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

iFreeNEXT 日本小型株インデックス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 2019年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,048,057
親投資信託受益証券		481,519,519
未収入金		20,000
流動資産合計		482,587,576
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		28,493
未払受託者報酬		49,864
未払委託者報酬		948,235
その他未払費用		12,594
流動負債合計		1,039,186
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		1,507,187,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	25,639,430
元本等合計		481,548,390
純資産合計		481,548,390
負債純資産合計		482,587,576

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 2018年10月19日
	至 2019年10月18日
営業収益	
受取利息	1
有価証券売買等損益	23,149,481
営業収益合計	23,149,480
営業費用	
支払利息	196
受託者報酬	99,814
委託者報酬	1,898,164
その他費用	25,008
営業費用合計	2,023,182
営業損失（ ）	25,172,662
経常損失（ ）	25,172,662
当期純損失（ ）	25,172,662
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,351,722
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,212
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,212
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,903,702
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,903,702
分配金	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,639,430

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期	
	自	至
	2018年10月19日	2019年10月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期	
	2019年10月18日現在	
1. 1 期首元本額	500,000,000円	
期中追加設定元本額	36,675,380円	
期中一部解約元本額	29,487,560円	
2. 計算期間末日における受益権の総数	507,187,820口	
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,639,430円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期	
	自	至
	2018年10月19日	2019年10月18日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は0円（1万口当たり0.00円）であり、分配を行っておりません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期
	自 2018年10月19日 至 2019年10月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期
	2019年10月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期
2019年10月18日現在

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	21,299,150
合計	21,299,150

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期 2019年10月18日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2018年10月19日 至 2019年10月18日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 2019年10月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9494円 (9,494円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	日本小型株インデックス・マザーファンド	504,949,161	481,519,519	
親投資信託受益証券 合計			481,519,519	
合計			481,519,519	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本小型株インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本小型株インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年10月18日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,680,305
株式		473,157,500
派生商品評価勘定		313,960
未収配当金		3,475,480
差入委託証拠金		232,500
流動資産合計		481,859,745
資産合計		481,859,745
負債の部		
流動負債		
前受金		334,500
未払解約金		20,000
流動負債合計		354,500
負債合計		354,500
純資産の部		
元本等		
元本	1	504,949,161
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	23,443,916
元本等合計		481,505,245

純資産合計	481,505,245
負債純資産合計	481,859,745

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2018年10月19日 至 2019年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年10月18日現在
1. 1 期首	2018年10月19日
期首元本額	499,950,000円
期中追加設定元本額	28,776,760円
期中一部解約元本額	23,777,599円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
iFreeNEXT 日本小型株イン	504,949,161円
デックス	
計	504,949,161円
2. 期末日における受益権の総数	504,949,161口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,443,916円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2018年10月19日 至 2019年10月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年10月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年10月18日現在	
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	
株式	31,471,534	
合計	31,471,534	

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2018年10月19日から2019年10月18日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2019年10月18日 現在		
	契約額等		時価
	(円)	うち 1年超	(円)
			評価損益 (円)

市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	7,773,000	-	8,087,500	314,500
合計	7,773,000	-	8,087,500	314,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年10月18日現在
1口当たり純資産額	0.9536円
(1万口当たり純資産額)	(9,536円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極 洋	100	2,874.00	287,400	
カネコ種苗	100	1,336.00	133,600	
サカタのタネ	300	3,435.00	1,030,500	
ホクト	200	1,895.00	379,000	
ヒノキヤグループ	100	1,999.00	199,900	
ショーボンドHD	400	4,055.00	1,622,000	
ミライト・ホールディングス	700	1,662.00	1,163,400	
タマホーム	100	1,750.00	175,000	
日本アクア	100	646.00	64,600	
ファーストコーポレーション	100	638.00	63,800	
ベステラ	100	1,226.00	122,600	

T A T E R U	300	196.00	58,800
スペースバリューHD	300	516.00	154,800
住石ホールディングス	600	137.00	82,200
日鉄鉱業	100	4,265.00	426,500
三井松島HLDGS	100	1,245.00	124,500
石油資源開発	400	2,674.00	1,069,600
K&Oエナジーグループ	100	1,562.00	156,200
ダイセキ環境ソリューション	100	784.00	78,400
安藤・間	1,700	816.00	1,387,200
東急建設	800	841.00	672,800
ミサワホーム	200	1,136.00	227,200
ビーアールホールディングス	200	445.00	89,000
高松コンストラクションGP	200	2,572.00	514,400
東建コーポレーション	100	6,870.00	687,000
ヤマウラ	100	897.00	89,700
飛島建設	200	1,280.00	256,000
松井建設	200	801.00	160,200
不動テトラ	200	1,373.00	274,600
大末建設	100	941.00	94,100
鉄建建設	100	2,877.00	287,700
大豊建設	200	3,070.00	614,000
佐田建設	100	425.00	42,500
ナカノフドー建設	200	485.00	97,000
東鉄工業	300	3,365.00	1,009,500
富士ピー・エス	100	529.00	52,900
浅沼組	100	3,900.00	390,000
熊谷組	300	3,210.00	963,000
矢作建設	300	720.00	216,000
ピーエス三菱	200	745.00	149,000
日本ハウスHLDGS	400	521.00	208,400
新日本建設	300	820.00	246,000
NIPPO	600	2,158.00	1,294,800
日本道路	100	6,690.00	669,000
東亜建設	200	1,418.00	283,600
日本国土開発	400	578.00	231,200
若築建設	100	1,615.00	161,500
東洋建設	800	477.00	381,600
世紀東急	300	738.00	221,400
福田組	100	4,450.00	445,000
日本ドライケミカル	100	1,152.00	115,200

日本基礎技術	200	385.00	77,000
巴コーポレーション	300	418.00	125,400
ライト工業	400	1,584.00	633,600
日特建設	200	685.00	137,000
北陸電気工事	100	941.00	94,100
ユアテック	300	680.00	204,000
中電工	300	2,443.00	732,900
関電工	1,000	1,012.00	1,012,000
東京エネシス	200	935.00	187,000
トーエネック	100	3,440.00	344,000
住友電設	200	2,140.00	428,000
日本電設工業	400	2,314.00	925,600
新日本空調	200	1,987.00	397,400
日本工営	100	3,245.00	324,500
三機工業	500	1,294.00	647,000
中外炉工業	100	1,551.00	155,100
ヤマト	200	761.00	152,200
太平電業	100	2,565.00	256,500
高砂熱学	500	1,852.00	926,000
NEC ネットズエスアイ	200	3,050.00	610,000
明星工業	400	814.00	325,600
大気社	300	3,360.00	1,008,000
ダイダン	100	2,332.00	233,200
日比谷総合設備	200	1,919.00	383,800
東芝プラントシステム	500	2,012.00	1,006,000
日本製粉	600	1,722.00	1,033,200
昭和産業	200	3,140.00	628,000
鳥越製粉	200	909.00	181,800
中部飼料	200	1,214.00	242,800
フィード・ワン	1,300	163.00	211,900
日本甜菜糖	100	2,003.00	200,300
三井製糖	200	2,283.00	456,600
塩水港精糖	200	207.00	41,400
日新製糖	100	1,959.00	195,900
LIFULL	700	677.00	473,900
ジェイエシーリクルートメント	100	1,984.00	198,400
メンバーズ	100	1,819.00	181,900
タケエイ	200	1,060.00	212,000
トラスト・テック	200	1,286.00	257,200
コシダカホールディングス	400	1,620.00	648,000

パソナグループ	200	1,435.00	287,000
リンクアンドモチベーション	300	552.00	165,600
G C A	200	808.00	161,600
エス・エム・エス	700	2,687.00	1,880,900
リニカル	100	968.00	96,800
クックパッド	600	308.00	184,800
エスクリ	100	861.00	86,100
アイ・ケイ・ケイ	100	691.00	69,100
中 村 屋	100	4,640.00	464,000
名糖産業	100	1,256.00	125,600
井村屋グループ	100	2,033.00	203,300
不 二 家	100	2,057.00	205,700
亀田製菓	100	4,790.00	479,000
寿スピリッツ	200	7,240.00	1,448,000
六甲バター	100	1,797.00	179,700
プリマハム	300	2,538.00	761,400
林兼産業	100	613.00	61,300
丸大食品	200	2,315.00	463,000
S F o o d s	200	2,918.00	583,600
伊藤ハム米久H L D G S	1,300	688.00	894,400
学情	100	1,476.00	147,600
スタジオアリス	100	1,850.00	185,000
シミックホールディングス	100	1,739.00	173,900
システナ	700	1,573.00	1,101,100
デジタルアーツ	100	6,670.00	667,000
日鉄ソリューションズ	300	3,580.00	1,074,000
キューブシステム	100	768.00	76,800
いちご	2,400	440.00	1,056,000
日本駐車場開発	2,100	160.00	336,000
コア	100	1,344.00	134,400
アイロムグループ	100	1,532.00	153,200
セントケア・ホールディング	100	496.00	49,600
ルネサンス	100	1,646.00	164,600
ディップ	300	2,825.00	847,500
S B Sホールディングス	200	1,735.00	347,000
オプトホールディング	100	1,556.00	155,600
新日本科学	300	617.00	185,100
ツクイ	400	427.00	170,800
ベネフィット・ワン	500	2,071.00	1,035,500
ツカダ・グローバルH O L D	100	597.00	59,700

アウトソーシング	1,000	1,083.00	1,083,000	
ウェルネット	200	710.00	142,000	
ワールドホールディングス	100	1,696.00	169,600	
ぐるなび	300	719.00	215,700	
タカミヤ	200	663.00	132,600	
ジャパンベストレスキューS	100	1,036.00	103,600	
ファンコミュニケーションズ	500	515.00	257,500	
ライク	100	1,747.00	174,700	
ビジネス・ブレークスルー	100	359.00	35,900	
WDBホールディングス	100	2,750.00	275,000	
ティア	100	596.00	59,600	
バリューコマース	100	1,600.00	160,000	
インフォマート	1,000	1,501.00	1,501,000	
オエノンホールディングス	500	395.00	197,500	
養命酒	100	1,923.00	192,300	
ダイドーグループHD	100	4,480.00	448,000	
キーコーヒー	200	2,232.00	446,400	
ユニカフェ	100	1,018.00	101,800	
日清オイリオグループ	300	3,585.00	1,075,500	
J-オイルミルズ	100	4,300.00	430,000	
サンエー	100	5,020.00	502,000	
カワチ薬品	100	2,154.00	215,400	
ハードオフコーポレーション	100	795.00	79,500	
高千穂交易	100	1,130.00	113,000	
アスクル	200	2,877.00	575,400	
ゲオホールディングス	300	1,342.00	402,600	
アダストリア	300	2,572.00	771,600	
ジーフット	100	615.00	61,500	
くら寿司	100	4,450.00	445,000	
キャンドゥ	100	1,606.00	160,600	
エレマテック	200	1,036.00	207,200	
パルグループHLDGS	100	3,570.00	357,000	
JALUX	100	2,435.00	243,500	
エディオン	800	1,070.00	856,000	
あらた	100	4,020.00	402,000	
サーラコーポレーション	400	619.00	247,600	
ワッツ	100	609.00	60,900	
ハローズ	100	2,487.00	248,700	
JPホールディングス	500	294.00	147,000	
フジオフードシステム	100	3,000.00	300,000	

東京エレクトロンデバイス	100	2,078.00	207,800
ひらまつ	400	320.00	128,000
フィールズ	200	542.00	108,400
ハニーズホールディングス	200	1,322.00	264,400
焼津水産化工	100	1,044.00	104,400
アリアケジャパン	200	8,370.00	1,674,000
横浜冷凍	500	1,078.00	539,000
イートアンド	100	1,719.00	171,900
ヨシムラ・フード・HLDGS	100	1,136.00	113,600
永谷園ホールディングス	100	2,081.00	208,100
一正蒲鉾	100	1,073.00	107,300
フジッコ	200	1,985.00	397,000
ロックフィールド	200	1,489.00	297,800
ケンコーマヨネーズ	100	2,502.00	250,200
わらべや日洋HD	100	1,902.00	190,200
なとり	100	1,638.00	163,800
北の達人コーポ	800	644.00	515,200
ユーグレナ	800	841.00	672,800
スター・マイカ・HLDGS	100	1,905.00	190,500
片倉工業	200	1,372.00	274,400
グンゼ	100	4,540.00	454,000
ラサ商事	100	850.00	85,000
アルペン	100	1,732.00	173,200
ハブ	100	1,082.00	108,200
ラクーンホールディングス	100	704.00	70,400
クオールホールディングス	300	1,471.00	441,300
アルコニックス	200	1,320.00	264,000
神戸物産	300	5,770.00	1,731,000
ソリトンシステムズ	100	971.00	97,100
ジンスホールディングス	100	6,290.00	629,000
ビックカメラ	1,100	1,165.00	1,281,500
DCMホールディングス	1,000	1,066.00	1,066,000
ペッパーフードサービス	200	1,603.00	320,600
あいホールディングス	300	1,854.00	556,200
ディーブイエックス	100	870.00	87,000
きちりホールディングス	100	794.00	79,400
アークランドサービスHD	100	1,894.00	189,400
ドトール・日レスHD	300	2,180.00	654,000
ブロンコビリー	100	2,535.00	253,500
トレジャー・ファクトリー	100	1,172.00	117,200

物語コーポレーション	100	9,560.00	956,000	
ココカラファイン	200	5,920.00	1,184,000	
ユニチカ	600	331.00	198,600	
富士紡ホールディングス	100	3,165.00	316,500	
倉敷紡績	200	2,416.00	483,200	
ダイワボウHD	200	4,630.00	926,000	
シキボウ	100	929.00	92,900	
日東紡績	300	3,095.00	928,500	
マクニカ・富士エレHLDGS	500	1,525.00	762,500	
Hamee	100	1,103.00	110,300	
ラクト・ジャパン	100	3,635.00	363,500	
クリエイトSDH	300	2,700.00	810,000	
バイタルKSKHD	400	1,069.00	427,600	
八洲電機	100	862.00	86,200	
メディアスホールディングス	100	752.00	75,200	
レスターホールディングス	200	1,820.00	364,000	
丸善CHIHD	200	368.00	73,600	
大光	100	671.00	67,100	
OCHIホールディングス	100	1,349.00	134,900	
TOKAIホールディングス	1,000	1,049.00	1,049,000	
三洋貿易	100	2,152.00	215,200	
チムニー	100	2,381.00	238,100	
シュッピン	100	1,057.00	105,700	
ウイン・パートナーズ	100	1,359.00	135,900	
ネクステージ	300	1,188.00	356,400	
ジョイフル本田	600	1,386.00	831,600	
鳥貴族	100	2,122.00	212,200	
キリン堂ホールディングス	100	2,104.00	210,400	
ホットランド	100	1,178.00	117,800	
SFPホールディングス	100	2,150.00	215,000	
綿半ホールディングス	100	1,963.00	196,300	
日本毛織	600	1,060.00	636,000	
ダイトウボウ	300	82.00	24,600	
トーア紡コーポレーション	100	543.00	54,300	
ダイドーリミテッド	200	280.00	56,000	
ユナイテッド・スーパーマーケ	600	957.00	574,200	
三栄建築設計	100	1,533.00	153,300	
三重交通グループHD	400	579.00	231,600	
サムティ	300	1,973.00	591,900	
ディア・ライフ	200	486.00	97,200	

コーセーアールイー	100	743.00	74,300
エー・ディー・ワークス	5,900	30.00	177,000
日本商業開発	100	1,486.00	148,600
プレサンスコーポレーション	300	1,750.00	525,000
ユニゾホールディングス	300	4,920.00	1,476,000
THEグローバル社	100	473.00	47,300
日本管理センター	100	1,431.00	143,100
サンセイランディック	100	870.00	87,000
フージャースHD	400	651.00	260,400
ムゲンエステート	100	662.00	66,200
帝国繊維	200	1,907.00	381,400
日本コークス工業	1,700	83.00	141,100
ゴルフダイジェスト・オン	100	657.00	65,700
ミタチ産業	100	720.00	72,000
B E E N O S	100	1,243.00	124,300
あさひ	200	1,182.00	236,400
日本調剤	100	3,865.00	386,500
シップヘルスケアHD	400	4,705.00	1,882,000
トーエル	100	798.00	79,800
ソフトクリエイトHD	100	1,771.00	177,100
クリエイト・レストランツ・ホール	500	1,858.00	929,000
明治電機工業	100	1,364.00	136,400
サンマルクホールディングス	200	2,390.00	478,000
トリドールホールディングス	200	2,280.00	456,000
T O K Y O B A S E	200	706.00	141,200
稲葉製作所	100	1,429.00	142,900
宮地エンジニアリングG	100	1,765.00	176,500
トーカロ	500	988.00	494,000
アルファCO	100	1,227.00	122,700
信和	100	957.00	95,700
ファーストブラザーズ	100	1,165.00	116,500
ハウスドゥ	100	1,778.00	177,800
シーアールイー	100	1,051.00	105,100
ケイアイスター不動産	100	1,934.00	193,400
住江織物	100	2,825.00	282,500
日本フェルト	100	483.00	48,300
エコナックホールディングス	400	127.00	50,800
アツギ	200	826.00	165,200
ジャパンミート	100	2,208.00	220,800
コメダホールディングス	400	2,071.00	828,400

アレンザホールディングス	100	798.00	79,800
バロックジャパン	200	916.00	183,200
クスリのアオキHLDGS	200	7,540.00	1,508,000
ダイニック	100	747.00	74,700
共和レザー	100	738.00	73,800
力の源HD	100	814.00	81,400
スシローグローバルHLDGS	200	7,460.00	1,492,000
LIXILピバ	200	1,725.00	345,000
セーレン	500	1,279.00	639,500
ソトー	100	978.00	97,800
小松マテーレ	300	825.00	247,500
ホギメディカル	200	3,260.00	652,000
レナウン	600	110.00	66,000
TSIホールディングス	700	564.00	394,800
マツオカコーポレーション	100	1,987.00	198,700
ワールド	200	2,450.00	490,000
ネオス	100	734.00	73,400
電算システム	100	2,961.00	296,100
グリー	1,300	494.00	642,200
コーエーテクモHD	400	2,380.00	952,000
三菱総合研究所	100	3,665.00	366,500
AGS	100	703.00	70,300
ファインデックス	200	951.00	190,200
KLab	300	966.00	289,800
ポルトゥウィン・ピットクル	300	1,019.00	305,700
アイスタイル	500	739.00	369,500
エムアップ	100	1,916.00	191,600
エイチーム	100	1,054.00	105,400
エニグモ	200	973.00	194,600
テクノスジャパン	200	526.00	105,200
enish	100	875.00	87,500
コロプラ	500	1,417.00	708,500
オルトプラス	100	818.00	81,800
ブロードリーフ	900	586.00	527,400
クロス・マーケティングG	100	351.00	35,100
デジタルハーツHLDGS	100	884.00	88,400
システム情報	100	909.00	90,900
メディアドゥHLDGS	100	3,565.00	356,500
じげん	200	560.00	112,000
ブイキューブ	100	405.00	40,500

ディー・エル・イー	100	179.00	17,900
フィックスターズ	200	1,492.00	298,400
CARTA HOLDINGS	100	1,091.00	109,100
オプティム	100	2,705.00	270,500
セレス	100	1,238.00	123,800
特種東海製紙	100	3,975.00	397,500
ティーガイア	100	2,271.00	227,100
日本アジアグループ	200	351.00	70,200
豆蔵ホールディングス	100	1,718.00	171,800
テクマトリックス	100	2,248.00	224,800
プロシップ	100	1,283.00	128,300
ザッパラス	100	377.00	37,700
インターネットイニシアティブ	300	2,505.00	751,500
さくらインターネット	200	611.00	122,200
ヴィンクス	100	1,126.00	112,600
SRAホールディングス	100	2,491.00	249,100
システムインテグレータ	100	751.00	75,100
朝日ネット	200	657.00	131,400
eBASE	100	1,155.00	115,500
アバント	100	2,108.00	210,800
アドソル日進	100	2,295.00	229,500
フリービット	100	898.00	89,800
コムチュア	200	1,878.00	375,600
アステリア	100	654.00	65,400
三菱製紙	300	475.00	142,500
北越コーポレーション	1,300	542.00	704,600
中越パルプ	100	1,528.00	152,800
巴川製紙	100	942.00	94,200
大王製紙	900	1,450.00	1,305,000
マークライنز	100	1,875.00	187,500
メディカル・データ・ビジ	200	1,173.00	234,600
gumi	200	694.00	138,800
モバイルファクトリー	100	1,492.00	149,200
デジタル・インフォメーション	100	1,662.00	166,200
オープンドア	100	2,000.00	200,000
マイネット	100	540.00	54,000
アカツキ	100	6,280.00	628,000
トーモク	100	1,606.00	160,600
ザ・パック	100	4,050.00	405,000
シンクロ・フード	100	486.00	48,600

オークネット	100	1,367.00	136,700
AOI TYO HOLDINGS	200	625.00	125,000
マクロミル	300	888.00	266,400
住友精化	100	3,245.00	324,500
ラサ工業	100	1,422.00	142,200
クレハ	200	6,660.00	1,332,000
多木化学	100	4,325.00	432,500
テイカ	200	2,062.00	412,400
石原産業	400	1,094.00	437,600
片倉コープアグリ	100	1,165.00	116,500
日本曹達	300	2,728.00	818,400
大阪ソーダ	200	2,890.00	578,000
関東電化	500	911.00	455,500
日本カ - バイド	100	1,267.00	126,700
堺 化 学	100	2,660.00	266,000
第一稀元素化学工	200	812.00	162,400
日本化学工業	100	3,345.00	334,500
高压ガス	300	851.00	255,300
四国化成	300	1,191.00	357,300
ステラ ケミファ	100	2,872.00	287,200
保土谷化学	100	3,890.00	389,000
大日精化	200	3,265.00	653,000
大阪有機化学	200	1,120.00	224,000
KHネオケム	300	2,495.00	748,500
積水樹脂	300	2,115.00	634,500
タキロンシーアイ	400	642.00	256,800
旭有機材	100	1,379.00	137,900
ニチバン	100	1,714.00	171,400
リケンテクノス	500	488.00	244,000
大倉工業	100	1,878.00	187,800
積水化成品	300	774.00	232,200
タイガース ポリマー	100	609.00	60,900
ミライアル	100	1,496.00	149,600
ダイキアクシス	100	855.00	85,500
ダイキョーニシカワ	400	827.00	330,800
竹本容器	100	969.00	96,900
森六ホールディングス	100	2,343.00	234,300
カーリットホールディングス	200	617.00	123,400
E P Sホールディングス	300	1,267.00	380,100
ソルクシーズ	100	923.00	92,300

プレステージ・インター	800	907.00	725,600
フェイス	100	798.00	79,800
プロトコーポレーション	200	1,125.00	225,000
アミューズ	100	2,838.00	283,800
ドリームインキュベータ	100	1,589.00	158,900
サイバネットシステム	200	691.00	138,200
クイック	100	1,407.00	140,700
T A C	100	197.00	19,700
C Eホールディングス	200	407.00	81,400
ケネディクス	1,600	576.00	921,600
インテージホールディングス	200	948.00	189,600
テイクアンドギヴニーズ	100	1,223.00	122,300
東邦システムサイエンス	100	1,007.00	100,700
ぴあ	100	4,640.00	464,000
イオンファンタジー	100	3,125.00	312,500
ソースネクスト	800	501.00	400,800
シーティーエス	200	790.00	158,000
ネクシィーズグループ	100	2,061.00	206,100
インフォコム	200	2,363.00	472,600
メディカルシステムネットワーク	200	521.00	104,200
日本精化	200	1,207.00	241,400
扶桑化学工業	200	2,722.00	544,400
F I G	200	315.00	63,000
ミヨシ油脂	100	1,194.00	119,400
新日本理化	300	204.00	61,200
ハリマ化成グループ	200	1,259.00	251,800
アルテリア・ネットワークス	200	1,436.00	287,200
第一工業製薬	100	3,260.00	326,000
日華化学	100	886.00	88,600
三洋化成	100	5,120.00	512,000
わかもと製薬	200	265.00	53,000
あすか製薬	200	1,113.00	222,600
理研ビタミン	100	3,600.00	360,000
有機合成薬品	100	235.00	23,500
扶桑薬品	100	2,099.00	209,900
日医工	500	1,238.00	619,000
生化学工業	400	1,166.00	466,400
栄研化学	300	1,590.00	477,000
日水製薬	100	1,243.00	124,300
鳥居薬品	100	2,811.00	281,100

J C R ファーマ	100	8,120.00	812,000	
東和薬品	300	2,535.00	760,500	
富士製薬工業	100	1,331.00	133,100	
ゼリア新薬工業	400	1,945.00	778,000	
大幸薬品	100	2,786.00	278,600	
ダイト	100	3,005.00	300,500	
大日本塗料	200	1,079.00	215,800	
神東塗料	100	194.00	19,400	
中国塗料	600	947.00	568,200	
日本特殊塗料	100	1,136.00	113,600	
藤倉化成	300	543.00	162,900	
太陽ホールディングス	200	3,790.00	758,000	
サカタインクス	400	1,185.00	474,000	
東洋インキ S C ホールディン	400	2,600.00	1,040,000	
T & K T O K A	100	999.00	99,900	
アルプス技研	200	1,530.00	306,000	
サニックス	300	381.00	114,300	
日本空調サービス	200	700.00	140,000	
フォーカスシステムズ	100	867.00	86,700	
明光ネットワークジャパン	200	974.00	194,800	
ファルコホールディングス	100	1,649.00	164,900	
クレスコ	100	3,360.00	336,000	
ラウンドワン	600	1,405.00	843,000	
ジャストシステム	300	4,260.00	1,278,000	
T D C ソフト	200	847.00	169,400	
ビー・エム・エル	200	3,115.00	623,000	
りらいあコミュニケーション	300	1,393.00	417,900	
I D ホールディングス	100	1,238.00	123,800	
リソー教育	900	425.00	382,500	
アルファシステムズ	100	2,807.00	280,700	
フューチャー	200	1,910.00	382,000	
C A C H O L D I N G S	100	1,314.00	131,400	
S B テクノロジー	100	1,922.00	192,200	
トーセ	100	845.00	84,500	
オービックビジネスC	200	4,340.00	868,000	
アイティフォー	200	862.00	172,400	
東京個別指導学院	100	903.00	90,300	
クリーク・アンド・リバー社	100	1,134.00	113,400	
テー・オー・ダブリュー	200	757.00	151,400	
サイボウズ	200	1,024.00	204,800	

ソフトブレン	100	702.00	70,200
山田コンサルティングG P	100	1,766.00	176,600
セントラルスポーツ	100	3,210.00	321,000
電通国際情報S	100	3,460.00	346,000
デジタルガレージ	400	3,435.00	1,374,000
イーエムシステムズ	200	1,770.00	354,000
ウェザーニューズ	100	3,340.00	334,000
C I J	100	830.00	83,000
日本エンタープライズ	200	228.00	45,600
WOWOW	100	2,563.00	256,300
スカラ	200	939.00	187,800
インテリジェント ウェイブ	100	735.00	73,500
フルキャストホールディングス	200	2,210.00	442,000
エン・ジャパン	300	4,245.00	1,273,500
高砂香料	100	2,600.00	260,000
マンダム	400	2,662.00	1,064,800
ミルボン	200	5,550.00	1,110,000
コタ	100	1,277.00	127,700
ノエビアホールディングス	200	5,600.00	1,120,000
エステー	100	1,542.00	154,200
アグロカネショウ	100	1,539.00	153,900
コニシ	300	1,509.00	452,700
長谷川香料	200	1,992.00	398,400
星光PMC	100	815.00	81,500
荒川化学工業	200	1,643.00	328,600
メック	100	1,813.00	181,300
日本高純度化学	100	2,528.00	252,800
タカラバイオ	500	2,160.00	1,080,000
J C U	300	2,544.00	763,200
新田ゼラチン	100	683.00	68,300
デクセリアルズ	500	834.00	417,000
アース製薬	100	5,570.00	557,000
北興化学	200	543.00	108,600
大成ラミック	100	2,895.00	289,500
クミアイ化学	800	998.00	798,400
日本農薬	300	546.00	163,800
富士興産	100	664.00	66,400
ニチレキ	200	1,171.00	234,200
ユシロ化学	100	1,370.00	137,000
ビーピー・カストロール	100	1,442.00	144,200

富士石油	500	247.00	123,500
MORESCO	100	1,300.00	130,000
藤倉コンボジット	200	427.00	85,400
オカモト	100	4,015.00	401,500
アキレス	100	1,803.00	180,300
フコク	100	707.00	70,700
ニッタ	200	2,950.00	590,000
クリエートメディック	100	988.00	98,800
住友理工	400	917.00	366,800
三ツ星ベルト	300	2,010.00	603,000
バンドー化学	400	880.00	352,000
日本板硝子	900	670.00	603,000
有沢製作所	300	1,075.00	322,500
日本山村硝子	100	1,261.00	126,100
オハラ	100	1,521.00	152,100
日本ヒユ-ム	200	795.00	159,000
日本コンクリ-ト	400	303.00	121,200
三谷セキサン	100	3,365.00	336,500
アジアパイルHD	300	545.00	163,500
日本カーボン	100	4,005.00	400,500
東洋炭素	100	2,451.00	245,100
ノリタケ	100	4,320.00	432,000
ダントーホールディングス	200	114.00	22,800
MARUWA	100	7,450.00	745,000
品川リフラクトリーズ	100	2,792.00	279,200
ヨータイ	200	682.00	136,400
イソライト	100	501.00	50,100
東京窯業	200	303.00	60,600
ニッカトー	100	755.00	75,500
フジインコーポレーテッド	200	2,748.00	549,600
クニミネ工業	100	943.00	94,300
ニチアス	500	2,113.00	1,056,500
中山製鋼所	300	466.00	139,800
合同製鐵	100	2,301.00	230,100
東京製鐵	1,000	864.00	864,000
共英製鋼	200	2,081.00	416,200
東京鐵鋼	100	1,373.00	137,300
大阪製鐵	100	1,359.00	135,900
淀川製鋼所	300	2,046.00	613,800
モリ工業	100	2,150.00	215,000

日本高周波	100	412.00	41,200
日本冶金工	100	2,286.00	228,600
山陽特殊製鋼	200	1,494.00	298,800
愛知製鋼	100	3,430.00	343,000
大平洋金属	100	2,482.00	248,200
新日本電工	1,200	178.00	213,600
栗本鉄工所	100	1,680.00	168,000
三菱製鋼	100	1,148.00	114,800
日亜鋼業	300	327.00	98,100
エンビプロHD	100	655.00	65,500
大紀アルミニウム	300	717.00	215,100
東邦亜鉛	100	2,094.00	209,400
古河機金	300	1,503.00	450,900
エス・サイエンス	900	52.00	46,800
大阪チタニウム	200	1,677.00	335,400
東邦チタニウム	300	883.00	264,900
UACJ	300	1,912.00	573,600
昭和電線HLDGS	200	925.00	185,000
タツタ電線	400	515.00	206,000
平河ビューテック	100	1,078.00	107,800
リョービ	200	1,869.00	373,800
アーレステイ	200	523.00	104,600
アサヒHD	400	2,252.00	900,800
ホッカンホールディングス	100	1,673.00	167,300
コロナ	100	1,121.00	112,100
横河ブリッジHLDGS	400	1,737.00	694,800
OSJBHD	1,000	257.00	257,000
文化シャッタ-	600	941.00	564,600
三協立山	300	1,177.00	353,100
アルインコ	200	1,106.00	221,200
日本ファイルコン	100	502.00	50,200
ノーリツ	400	1,300.00	520,000
長府製作所	200	2,486.00	497,200
ユニプレス	400	1,730.00	692,000
ダイニチ工業	100	685.00	68,500
日東精工	300	575.00	172,500
岡 部	400	885.00	354,000
ジーテクト	200	1,748.00	349,600
東 プ レ	400	1,767.00	706,800
高周波熱錬	400	924.00	369,600

東京製綱	100	1,063.00	106,300
サンコール	100	463.00	46,300
モリテックスチル	100	341.00	34,100
パイオラックス	300	1,992.00	597,600
エイチワン	200	670.00	134,000
タクマ	700	1,259.00	881,300
アイ・アールジャパンHD	100	3,710.00	371,000
KeepPer 技研	100	1,448.00	144,800
Gunosy	100	1,670.00	167,000
イー・ガーディアン	100	1,644.00	164,400
リブセンス	100	279.00	27,900
ジャパンマテリアル	500	1,502.00	751,000
ベクトル	200	967.00	193,400
ウチヤマホールディングス	100	492.00	49,200
キャリアリンク	100	591.00	59,100
IBJ	100	980.00	98,000
アサンテ	100	2,017.00	201,700
N・フィールド	100	612.00	61,200
M&Aキャピタルパートナー	100	6,950.00	695,000
ライドオンエクスプレスHD	100	1,383.00	138,300
ERIホールディングス	100	793.00	79,300
シグマクシス	100	1,435.00	143,500
ウィルグループ	100	983.00	98,300
エスクローAJ	300	218.00	65,400
エラン	100	1,667.00	166,700
ツガミ	400	901.00	360,400
東芝機械	200	2,288.00	457,600
アイダエンジニア	500	880.00	440,000
滝澤鉄工所	100	1,284.00	128,400
FUJI	800	1,687.00	1,349,600
牧野フライス	200	5,000.00	1,000,000
旭ダイヤモンド	500	649.00	324,500
ソディック	400	827.00	330,800
日東工器	100	2,257.00	225,700
日進工具	100	2,081.00	208,100
パンチ工業	200	496.00	99,200
富士ダイス	100	626.00	62,600
土木管理総合試験	100	450.00	45,000
ベルシステム24HLDGS	300	1,722.00	516,600
鎌倉新書	100	1,480.00	148,000

エボラブルアジア	100	1,925.00	192,500	
ストライク	100	3,485.00	348,500	
ソラスト	500	1,205.00	602,500	
インソース	100	2,620.00	262,000	
豊和工業	100	762.00	76,200	
OKK	100	719.00	71,900	
東洋機械金属	100	583.00	58,300	
島精機製作所	300	2,637.00	791,100	
オプトラン	200	3,300.00	660,000	
NCホールディングス	100	494.00	49,400	
イワキポンプ	100	995.00	99,500	
フリー	200	937.00	187,400	
ヤマシンフィルタ	300	889.00	266,700	
日阪製作所	200	903.00	180,600	
やまびこ	400	1,188.00	475,200	
平田機工	100	7,640.00	764,000	
ペガサスミシン製造	200	517.00	103,400	
マルマエ	100	989.00	98,900	
タツモ	100	1,270.00	127,000	
三井海洋開発	200	2,752.00	550,400	
レオン自動機	200	1,596.00	319,200	
ヤマハモーターロボHLDGS	200	503.00	100,600	
ホソカワミクロン	100	3,815.00	381,500	
ユニオンツール	100	3,605.00	360,500	
オイレス工業	300	1,607.00	482,100	
日精エーエスピー	100	3,780.00	378,000	
サト - ホールディングス	200	2,938.00	587,600	
技研製作所	200	3,760.00	752,000	
日本エアーテック	100	636.00	63,600	
日精樹脂工業	200	1,041.00	208,200	
オカダアイヨン	100	1,279.00	127,900	
ワイエイシイホールディングス	100	768.00	76,800	
日工	500	675.00	337,500	
巴工業	100	2,384.00	238,400	
井関農機	200	1,593.00	318,600	
TOWA	200	953.00	190,600	
北川鉄工所	100	2,044.00	204,400	
シンニッタン	300	426.00	127,800	
ローツェ	100	3,850.00	385,000	
タカキタ	100	546.00	54,600	

荏原実業	100	2,117.00	211,700
東洋エンジニア	300	749.00	224,700
三菱化工機	100	1,788.00	178,800
月島機械	400	1,578.00	631,200
帝国電機製作所	100	1,215.00	121,500
東京機械	100	371.00	37,100
新東工業	500	1,010.00	505,000
渋谷工業	200	2,876.00	575,200
アイチ コーポレーション	300	709.00	212,700
小森コーポレーション	500	1,200.00	600,000
鶴見製作所	200	2,102.00	420,400
西島製作所	200	1,023.00	204,600
北越工業	200	1,226.00	245,200
オルガノ	100	5,360.00	536,000
ト - ヨ - カネツ	100	1,946.00	194,600
椿本チエイン	300	3,525.00	1,057,500
大同工業	100	828.00	82,800
日 機 装	600	1,161.00	696,600
木村化工機	200	394.00	78,800
レイズネクスト	400	1,099.00	439,600
アネスト岩田	300	1,031.00	309,300
サムコ	100	1,010.00	101,000
加藤製作所	100	1,952.00	195,200
フジテック	700	1,457.00	1,019,900
C K D	500	1,484.00	742,000
キトー	100	1,590.00	159,000
平和	500	2,190.00	1,095,000
理想科学工業	200	1,730.00	346,000
日本金銭機械	200	936.00	187,200
マースグループHLDGS	100	1,972.00	197,200
福島工業	100	3,275.00	327,500
オーイズミ	100	561.00	56,100
ダイコク電機	100	1,513.00	151,300
竹内製作所	300	1,707.00	512,100
J U K I	300	949.00	284,700
サンデンホールディングス	200	668.00	133,600
蛇の目マシン	200	403.00	80,600
マックス	300	1,894.00	568,200
モリタホールディングス	300	1,809.00	542,700
新晃工業	200	1,781.00	356,200

大和冷機工業	300	1,195.00	358,500
日本ピストンリング	100	1,301.00	130,100
リケン	100	4,050.00	405,000
T P R	300	1,820.00	546,000
ツバキ・ナカシマ	300	1,733.00	519,900
大豊工業	200	796.00	159,200
日本トムソン	600	458.00	274,800
ユーシン精機	200	995.00	199,000
前澤給装工業	100	2,102.00	210,200
イーグル工業	200	1,026.00	205,200
前澤工業	100	384.00	38,400
日本ピラ - 工業	200	1,438.00	287,600
キッツ	800	717.00	573,600
東洋電機製造	100	1,616.00	161,600
シンフォニアテクノロジー	300	1,274.00	382,200
明電舎	400	1,938.00	775,200
オリジン	100	1,403.00	140,300
山洋電気	100	5,060.00	506,000
デンヨー	200	1,788.00	357,600
ベйкаレントコンサルティング	100	5,160.00	516,000
キャリアインデックス	100	465.00	46,500
M S - J a p a n	100	1,261.00	126,100
グレイステクノロジー	100	2,897.00	289,700
ジャパンエレベーターSHD	100	2,761.00	276,100
グリーンズ	100	1,304.00	130,400
日総工産	100	1,263.00	126,300
キュービーネットHLDGS	100	2,223.00	222,300
R P Aホールディングス	100	1,224.00	122,400
三桜工業	200	848.00	169,600
東芝テック	200	3,655.00	731,000
ユーエムシーエレクトロニクス	100	421.00	42,100
トレックス・セミコンダクター	100	1,387.00	138,700
東光高岳	100	1,190.00	119,000
ダブル・スコープ	300	555.00	166,500
宮越ホールディングス	100	1,028.00	102,800
ダイヘン	200	3,290.00	658,000
ヤーマン	300	694.00	208,200
J V Cケンウッド	1,500	315.00	472,500
ミマキエンジニアリング	200	524.00	104,800
第一精工	100	2,619.00	261,900

日新電機	500	1,370.00	685,000
大崎電気	400	709.00	283,600
日東工業	300	2,124.00	637,200
I D E C	300	2,137.00	641,100
メルコホールディングス	100	2,743.00	274,300
岩崎通信機	100	816.00	81,600
電気興業	100	3,435.00	343,500
サンケン電気	200	2,422.00	484,400
アイホン	100	1,687.00	168,700
ルネサスエレクトロニクス	9,200	734.00	6,752,800
ワコム	1,400	405.00	567,000
アクセル	100	592.00	59,200
E I Z O	200	3,905.00	781,000
ジャパンディスプレイ	4,600	59.00	271,400
日本信号	500	1,229.00	614,500
京三製作所	400	449.00	179,600
能美防災	300	2,079.00	623,700
ホーチキ	100	1,459.00	145,900
星和電機	100	527.00	52,700
エレコム	200	4,120.00	824,000
帝国通信工業	100	1,199.00	119,900
タムラ製作所	800	614.00	491,200
池上通信機	100	1,113.00	111,300
日本電波工業	200	477.00	95,400
鈴木	100	640.00	64,000
ローランド ディー . ジー .	100	2,069.00	206,900
フオスタ - 電機	200	2,022.00	404,400
S M K	100	2,765.00	276,500
ヨコオ	100	3,165.00	316,500
ティアック	100	198.00	19,800
ホシデン	600	1,056.00	633,600
日本航空電子	400	1,718.00	687,200
T O A	200	1,220.00	244,000
マクセルホールディングス	400	1,534.00	613,600
古野電気	300	1,042.00	312,600
ユニデンホールディングス	100	2,001.00	200,100
スミダコーポレーション	200	1,095.00	219,000
アイコム	100	2,367.00	236,700
リオン	100	2,599.00	259,900
本多通信工業	200	499.00	99,800

船井電機	200	602.00	120,400
新電元工業	100	3,665.00	366,500
東亜ディーケーケー	100	854.00	85,400
チノー	100	1,423.00	142,300
共和電業	200	425.00	85,000
日本電子材料	100	627.00	62,700
小野測器	100	511.00	51,100
エスベック	200	1,923.00	384,600
日置電機	100	3,615.00	361,500
日本マイクロニクス	300	955.00	286,500
メガチップス	200	1,803.00	360,600
OBARA GROUP	100	3,845.00	384,500
IMAGICA GROUP	200	558.00	111,600
原田工業	100	872.00	87,200
コーセル	300	1,173.00	351,900
イリソ電子工業	200	5,300.00	1,060,000
オプテックスグループ	300	1,674.00	502,200
千代田インテグレ	100	2,310.00	231,000
アイ・オー・データ	100	886.00	88,600
レーザーテック	400	7,680.00	3,072,000
岩崎電気	100	1,370.00	137,000
岡谷電機	100	388.00	38,800
ヘリオステクノH	200	592.00	118,400
日本セラミック	200	2,758.00	551,600
遠藤照明	100	680.00	68,000
古河電池	100	633.00	63,300
双信電機	100	419.00	41,900
山一電機	100	1,385.00	138,500
図研	100	1,980.00	198,000
日本電子	400	2,849.00	1,139,600
日本シイエムケイ	500	646.00	323,000
エンプラス	100	3,930.00	393,000
大真空	100	1,063.00	106,300
三井ハイテック	200	1,836.00	367,200
新光電気工業	700	1,058.00	740,600
双葉電子工業	300	1,364.00	409,200
北陸電気工業	100	1,117.00	111,700
ニチコン	600	1,045.00	627,000
日本ケミコン	100	1,719.00	171,900
K O A	300	1,407.00	422,100

日立造船	1,600	351.00	561,600
名村造船所	600	305.00	183,000
サノヤスホールディングス	300	188.00	56,400
スプリックス	100	1,440.00	144,000
日本車輛	100	2,568.00	256,800
三菱ロジスネクスト	200	1,039.00	207,800
F P G	600	1,084.00	650,400
じもとホールディングス	1,300	100.00	130,000
東京きらぼしF G	300	1,416.00	424,800
富山第一銀行	500	313.00	156,500
マーキュリアインベストメント	100	728.00	72,800
イントラスト	100	697.00	69,700
C a s a	100	1,209.00	120,900
アルヒ	200	2,320.00	464,000
プレミアグループ	100	1,835.00	183,500
エフテック	100	693.00	69,300
レシップホールディングス	100	668.00	66,800
武蔵精密工業	500	1,408.00	704,000
日産車体	400	920.00	368,000
新明和工業	800	1,277.00	1,021,600
極東開発工業	400	1,375.00	550,000
日信工業	400	1,561.00	624,400
トピー工業	200	2,051.00	410,200
ティラド	100	2,064.00	206,400
曙ブレーキ	1,100	225.00	247,500
タチエス	300	1,380.00	414,000
フタバ産業	600	748.00	448,800
K Y B	200	3,365.00	673,000
市光工業	300	827.00	248,100
大同メタル工業	300	657.00	197,100
プレス工業	1,000	459.00	459,000
ミクニ	200	323.00	64,600
太平洋工業	400	1,593.00	637,200
ケーヒン	400	1,705.00	682,000
河西工業	200	859.00	171,800
今仙電機製作所	200	885.00	177,000
安永	100	1,303.00	130,300
ショーワ	500	1,665.00	832,500
T B K	200	428.00	85,600
エクセディ	300	2,184.00	655,200

ミツバ	400	695.00	278,000
愛三工業	300	925.00	277,500
日本プラスト	200	696.00	139,200
ヨロズ	200	1,364.00	272,800
エフ・シー・シー	300	2,135.00	640,500
関西みらいFG	900	690.00	621,000
33FG	200	1,708.00	341,600
ジャムコ	100	1,499.00	149,900
小野建	200	1,381.00	276,200
はるやまHLDGS	100	809.00	80,900
ノジマ	300	1,867.00	560,100
佐島電機	100	872.00	87,200
カップ・クリエイト	300	1,391.00	417,300
伯東	100	1,211.00	121,100
コンドーテック	100	971.00	97,100
中山福	100	539.00	53,900
ライトオン	200	579.00	115,800
ナガイレーベン	300	2,478.00	743,400
ジーンズメイト	100	326.00	32,600
三菱食品	200	2,764.00	552,800
三城ホールディングス	200	278.00	55,600
松田産業	100	1,449.00	144,900
アドヴァン	300	1,134.00	340,200
萩原電気HLDGS	100	2,767.00	276,700
アルビス	100	2,414.00	241,400
アズワン	100	8,780.00	878,000
スズデン	100	1,346.00	134,600
尾家産業	100	1,265.00	126,500
シモジマ	100	1,181.00	118,100
ドウシシャ	200	1,720.00	344,000
コナカ	200	406.00	81,200
高速	100	1,310.00	131,000
G-7ホールディングス	100	3,595.00	359,500
たけびし	100	1,382.00	138,200
イオン北海道	200	769.00	153,800
コジマ	300	432.00	129,600
ヒマラヤ	100	824.00	82,400
コーナン商事	300	2,511.00	753,300
エコス	100	1,726.00	172,600
ワタミ	300	1,392.00	417,600

マルシェ	100	774.00	77,400
システムソフト	500	106.00	53,000
丸文	200	596.00	119,200
西松屋チェーン	400	956.00	382,400
ハピネット	200	1,322.00	264,400
幸楽苑ホールディングス	100	2,120.00	212,000
日本ライフライン	600	1,710.00	1,026,000
サイゼリヤ	300	2,568.00	770,400
タカショー	100	471.00	47,100
エクセル	100	1,193.00	119,300
V Tホールディングス	900	467.00	420,300
マルカ	100	2,188.00	218,800
アルゴグラフィックス	200	2,526.00	505,200
魚力	100	1,493.00	149,300
I D O M	600	532.00	319,200
日本エム・ディ・エム	100	1,860.00	186,000
ユナイテッドアローズ	200	3,335.00	667,000
進和	100	2,288.00	228,800
ダイトロン	100	1,433.00	143,300
ハイデイ日高	300	2,079.00	623,700
シークス	200	1,632.00	326,400
京都きもの友禅	100	355.00	35,500
ピーシーデポコーポ	300	485.00	145,500
田中商事	100	646.00	64,600
オーハシテクニカ	100	1,437.00	143,700
壱番屋	100	5,140.00	514,000
白銅	100	1,333.00	133,300
トップカルチャー	100	359.00	35,900
薬王堂ホールディングス	100	2,637.00	263,700
J M S	200	648.00	129,600
長野計器	200	686.00	137,200
ブイ・テクノロジー	100	6,520.00	652,000
スター精密	300	1,622.00	486,600
東京計器	100	916.00	91,600
インターアクション	100	1,959.00	195,900
オーバル	200	243.00	48,600
東京精密	400	3,385.00	1,354,000
マニー	900	2,578.00	2,320,200
理研計器	200	2,130.00	426,000
キヤノン電子	200	1,913.00	382,600

タムロン	200	2,344.00	468,800
シード	100	868.00	86,800
ノーリツ鋼機	200	1,518.00	303,600
エー・アンド・デイ	200	814.00	162,800
リズム時計	100	1,039.00	103,900
大研医器	200	516.00	103,200
メニコン	300	3,735.00	1,120,500
中本パックス	100	1,396.00	139,600
スノーピーク	100	1,196.00	119,600
パラマウントベッドHD	200	4,070.00	814,000
トランザクション	100	901.00	90,100
SHOBI	100	386.00	38,600
ニホンフラッシュ	100	2,777.00	277,700
前田工織	200	1,698.00	339,600
永大産業	300	338.00	101,400
アートネイチャー	200	657.00	131,400
共立印刷	300	158.00	47,400
SHOEI	100	4,655.00	465,500
フランスベッドHLDGS	300	995.00	298,500
マーベラス	300	784.00	235,200
萩原工業	100	1,607.00	160,700
エイベックス	300	1,286.00	385,800
トッパン・フォームズ	400	1,034.00	413,600
フジシールインターナショナル	400	2,686.00	1,074,400
タカラトミー	800	1,168.00	934,400
廣済堂	200	712.00	142,400
エステールホールディングス	100	640.00	64,000
アーク	800	95.00	76,000
レック	200	1,022.00	204,400
タカノ	100	799.00	79,900
三光合成	200	391.00	78,200
プロネクサス	200	1,163.00	232,600
ホクシン	100	169.00	16,900
ウッドワン	100	1,141.00	114,100
大建工業	100	1,943.00	194,300
きもと	300	170.00	51,000
共同印刷	100	2,682.00	268,200
NISSHA	400	1,162.00	464,800
藤森工業	200	3,475.00	695,000
ヴィア・ホールディングス	200	649.00	129,800

宝印刷	100	1,707.00	170,700
前澤化成工業	100	1,157.00	115,700
未来工業	100	2,062.00	206,200
ツ ツ ミ	100	1,995.00	199,500
ジェイ エス ピー	100	1,872.00	187,200
ニ チ ハ	300	3,055.00	916,500
エフピコ	200	6,610.00	1,322,000
小松ウオール工業	100	2,032.00	203,200
河合楽器	100	3,070.00	307,000
クリナップ	200	573.00	114,600
天馬	100	1,975.00	197,500
キングジム	200	868.00	173,600
象印マホービン	500	1,507.00	753,500
信越ポリマー	400	825.00	330,000
東 リ	500	259.00	129,500
イトーキ	400	472.00	188,800
三菱鉛筆	300	1,762.00	528,600
松 風	100	1,556.00	155,600
タカラスタンダ - ド	400	1,867.00	746,800
ナカバヤシ	200	529.00	105,800
立川ブラインド	100	1,388.00	138,800
グローブライド	100	2,700.00	270,000
オカムラ	700	1,058.00	740,600
バルカー	200	2,338.00	467,600
スクロール	300	334.00	100,200
ヨンドシーホールディングス	200	2,619.00	523,800
三陽商会	100	1,465.00	146,500
ナイガイ	100	479.00	47,900
蝶 理	100	1,693.00	169,300
オンワ - ドホールディングス	1,200	615.00	738,000
三共生興	300	527.00	158,100
兼 松	800	1,249.00	999,200
美 津 濃	200	2,824.00	564,800
ルックホールディングス	100	1,098.00	109,800
日本紙パルプ	100	3,895.00	389,500
カメイ	200	1,191.00	238,200
スターゼン	100	4,555.00	455,500
セイコーHD	300	2,510.00	753,000
山 善	700	954.00	667,800
日本ユニシス	600	3,485.00	2,091,000

内田洋行	100	4,235.00	423,500	
第一実業	100	3,300.00	330,000	
西華産業	100	1,360.00	136,000	
佐藤商事	200	835.00	167,000	
菱洋エレクトロ	200	1,916.00	383,200	
東京産業	200	525.00	105,000	
ユアサ商事	200	3,235.00	647,000	
小林産業	100	318.00	31,800	
正栄食品	100	3,320.00	332,000	
カナデン	200	1,265.00	253,000	
菱電商事	200	1,547.00	309,400	
フルサト工業	100	1,613.00	161,300	
すてきナイスグループ	100	905.00	90,500	
昭光通商	100	637.00	63,700	
極東貿易	100	1,819.00	181,900	
イワキ	200	459.00	91,800	
兼松エレクトロニクス	100	3,170.00	317,000	
三愛石油	500	1,059.00	529,500	
稲畑産業	500	1,350.00	675,000	
G S Iクレオス	100	1,069.00	106,900	
明和産業	200	529.00	105,800	
クワザワ	100	555.00	55,500	
キムラタン	900	34.00	30,600	
ゴ-ルドウイン	400	8,440.00	3,376,000	
デサント	500	1,376.00	688,000	
キング	100	530.00	53,000	
ワキタ	400	1,062.00	424,800	
ヤマトインタ-ナショナル	100	388.00	38,800	
ミツウロコグループ	300	1,106.00	331,800	
シナネンホールディングス	100	1,852.00	185,200	
伊藤忠エネクス	400	842.00	336,800	
サンワテクノス	100	902.00	90,200	
リョーサン	200	2,811.00	562,200	
新光商事	400	919.00	367,600	
トーホー	100	1,727.00	172,700	
三信電気	100	1,596.00	159,600	
東陽テクニカ	200	1,088.00	217,600	
モスフードサービス	300	2,663.00	798,900	
加賀電子	200	2,066.00	413,200	
三益半導体	200	2,006.00	401,200	

ソーダニツカ	200	604.00	120,800
立花エレテック	100	1,766.00	176,600
木曽路	200	2,732.00	546,400
S R Sホールディングス	200	1,039.00	207,800
千趣会	300	280.00	84,000
タカキユー	100	184.00	18,400
ケーヨー	400	527.00	210,800
上新電機	200	2,226.00	445,200
日本瓦斯	300	3,235.00	970,500
ロイヤルホールディングス	300	2,689.00	806,700
いなげや	200	1,563.00	312,600
チヨダ	200	1,605.00	321,000
ライフコーポレーション	100	2,475.00	247,500
リンガーハット	200	2,413.00	482,600
MrMaxHD	300	477.00	143,100
テンアライド	200	433.00	86,600
AOKIホールディングス	400	1,092.00	436,800
オークワ	300	1,352.00	405,600
コメリ	300	2,282.00	684,600
はせがわ	100	402.00	40,200
松屋	400	898.00	359,200
近鉄百貨店	100	3,325.00	332,500
パルコ	200	1,289.00	257,800
アクシアルリテイリング	200	4,165.00	833,000
井筒屋	100	248.00	24,800
フオーバル	100	998.00	99,800
平和堂	400	2,046.00	818,400
フジ	200	1,964.00	392,800
ヤオコー	200	4,980.00	996,000
ゼビオホールディングス	200	1,209.00	241,800
PALTAC	300	5,210.00	1,563,000
三谷産業	200	306.00	61,200
OLYMPICグループ	100	593.00	59,300
日産東京販売HD	300	307.00	92,100
千葉興業銀行	500	308.00	154,000
筑波銀行	800	200.00	160,000
青森銀行	100	2,803.00	280,300
秋田銀行	100	2,119.00	211,900
山形銀行	200	1,475.00	295,000
岩手銀行	100	2,515.00	251,500

東邦銀行	1,700	254.00	431,800
東北銀行	100	1,016.00	101,600
みちのく銀行	100	1,648.00	164,800
十六銀行	300	2,357.00	707,100
山梨中央銀行	200	1,056.00	211,200
大垣共立銀行	400	2,460.00	984,000
福井銀行	200	1,457.00	291,400
北國銀行	200	2,930.00	586,000
清水銀行	100	1,932.00	193,200
南都銀行	300	2,523.00	756,900
百五銀行	1,700	339.00	576,300
鳥取銀行	100	1,432.00	143,200
百十四銀行	200	2,148.00	429,600
四国銀行	300	997.00	299,100
阿波銀行	300	2,531.00	759,300
大分銀行	100	2,837.00	283,700
宮崎銀行	100	2,682.00	268,200
佐賀銀行	100	1,538.00	153,800
沖縄銀行	200	3,550.00	710,000
琉球銀行	400	1,164.00	465,600
高知銀行	100	795.00	79,500
芙蓉総合リース	200	6,890.00	1,378,000
みずほリース	400	2,992.00	1,196,800
日本証券金融	800	505.00	404,000
日本アジア投資	200	316.00	63,200
長野銀行	100	1,640.00	164,000
名古屋銀行	200	3,140.00	628,000
愛知銀行	100	3,530.00	353,000
中京銀行	100	2,105.00	210,500
大光銀行	100	1,654.00	165,400
愛媛銀行	300	1,105.00	331,500
トマト銀行	100	1,056.00	105,600
京葉銀行	800	645.00	516,000
栃木銀行	1,000	202.00	202,000
北日本銀行	100	1,813.00	181,300
東和銀行	300	845.00	253,500
福島銀行	200	215.00	43,000
大東銀行	100	578.00	57,800
リコーリース	200	3,470.00	694,000
ジャックス	200	2,262.00	452,400

オ リ コ	5,200	145.00	754,000
アプラスフィナンシャル	900	98.00	88,200
九州 リースサービス	100	598.00	59,800
トモニホールディングス	1,500	361.00	541,500
岡三証券グループ	1,600	381.00	609,600
丸三証券	600	513.00	307,800
東洋証券	700	167.00	116,900
水戸証券	600	241.00	144,600
いちよし証券	400	681.00	272,400
だいこう証券ビジ	100	564.00	56,400
マネックスG	1,800	258.00	464,400
極東証券	300	801.00	240,300
岩井コスモホールディング	200	1,116.00	223,200
藍澤證券	400	716.00	286,400
フィデアホール	1,900	121.00	229,900
池田泉州HD	2,000	186.00	372,000
アニコム ホールディングス	200	3,995.00	799,000
マネーパートナーズGP	200	251.00	50,200
スパークス・グループ	800	253.00	202,400
小林洋行	100	247.00	24,700
アドバンテッジリスクマネ	100	844.00	84,400
イー・ギャランティ	200	1,449.00	289,800
アサックス	100	616.00	61,600
NECキャピタルソリューション	100	2,168.00	216,800
平和不動産	400	2,630.00	1,052,000
ダイビル	600	1,188.00	712,800
京阪神ビルディング	300	1,305.00	391,500
太平洋興発	100	790.00	79,000
テーオーシー	500	814.00	407,000
スターツコーポレーション	300	2,737.00	821,100
フジ住宅	200	665.00	133,000
空港施設	200	540.00	108,000
明和地所	100	546.00	54,600
ゴールドクレスト	200	2,258.00	451,600
エスリード	100	1,720.00	172,000
日神不動産	300	483.00	144,900
日本エスコン	300	886.00	265,800
タカラレーベン	900	423.00	380,700
サンヨーハウジ 名古屋	100	927.00	92,700
ファースト住建	100	1,351.00	135,100

ランド	7,800	8.00	62,400
カチタス	200	4,460.00	892,000
東祥	100	2,169.00	216,900
トーセイ	300	1,353.00	405,900
サンフロンティア不動産	300	1,303.00	390,900
エフ・ジェー・ネクスト	200	1,071.00	214,200
インテリックス	100	749.00	74,900
ランドビジネス	100	758.00	75,800
グランディハウス	200	477.00	95,400
富士急行	300	4,390.00	1,317,000
鴻池運輸	300	1,645.00	493,500
ハマキョウレックス	100	3,495.00	349,500
サカイ引越センター	100	6,450.00	645,000
山陽電鉄	100	2,131.00	213,100
トランコム	100	6,210.00	621,000
日新	200	1,643.00	328,600
丸運	100	267.00	26,700
丸全昭和運輸	100	3,060.00	306,000
センコーグループHLDGS	1,000	855.00	855,000
福山通運	200	3,820.00	764,000
エスライン	100	907.00	90,700
日立物流	400	3,190.00	1,276,000
丸和運輸機関	200	2,770.00	554,000
C&Fロジホールディングス	200	1,300.00	260,000
NSユナイテッド海運	100	2,414.00	241,400
明治海運	200	347.00	69,400
飯野海運	900	362.00	325,800
GENKY DRUGSTORES	100	2,420.00	242,000
国際紙パルプ商事	300	314.00	94,200
総合メディカルHD	200	1,709.00	341,800
ブックオフGHD	100	1,122.00	112,200
三井倉庫HOLD	200	1,732.00	346,400
住友倉庫	700	1,454.00	1,017,800
渋沢倉庫	100	2,000.00	200,000
ヤマタネ	100	1,380.00	138,000
東陽倉庫	300	330.00	99,000
乾汽船	200	1,166.00	233,200
日本トランスシティ	400	528.00	211,200
中央倉庫	100	1,153.00	115,300
安田倉庫	200	934.00	186,800

東洋埠頭	100	1,372.00	137,200	
宇徳	200	529.00	105,800	
近鉄エクスプレス	300	1,612.00	483,600	
東海運	100	280.00	28,000	
エーアイティー	100	976.00	97,600	
内外トランスライン	100	1,370.00	137,000	
日本コンセプト	100	1,393.00	139,300	
朝日放送グループHD	200	720.00	144,000	
スカパーJ S A T H D	1,200	442.00	530,400	
テレビ東京HD	200	2,215.00	443,000	
日本BS放送	100	1,079.00	107,900	
ビジョン	300	1,668.00	500,400	
USEN-NEXT HLDGS	100	946.00	94,600	
ワイヤレスゲート	100	754.00	75,400	
コネクシオ	100	1,387.00	138,700	
日本通信	1,700	194.00	329,800	
エムティーアイ	200	726.00	145,200	
GMOインターネット	700	1,749.00	1,224,300	
KADOKAWA	600	1,489.00	893,400	
学研ホールディングス	100	5,620.00	562,000	
ゼンリン	400	1,820.00	728,000	
昭文社	100	395.00	39,500	
インプレスホールディングス	200	150.00	30,000	
沖縄電力	400	1,785.00	714,000	
エフオン	100	711.00	71,100	
イーレックス	300	1,363.00	408,900	
レノバ	300	927.00	278,100	
北海道瓦斯	100	1,568.00	156,800	
広島ガス	400	345.00	138,000	
西部瓦斯	200	2,419.00	483,800	
静岡ガス	600	913.00	547,800	
メタウォーター	100	3,680.00	368,000	
アイネット	100	1,374.00	137,400	
エイチ・アイ・エス	300	2,736.00	820,800	
東映	100	15,120.00	1,512,000	
共立メンテナンス	300	4,620.00	1,386,000	
イチネンホールディングス	200	1,275.00	255,000	
建設技術研究所	100	1,708.00	170,800	
スペース	100	1,275.00	127,500	
長大	100	982.00	98,200	

東京テアトル	100	1,377.00	137,700
ナガワ	100	6,220.00	622,000
東京都競馬	100	3,395.00	339,500
常磐興産	100	1,679.00	167,900
カナモト	300	2,868.00	860,400
東京ドーム	700	960.00	672,000
D T S	400	2,290.00	916,000
シーイーシー	200	1,971.00	394,200
西尾レントオール	200	2,900.00	580,000
アゴーラ・ホスピタリティーG	1,000	32.00	32,000
トランス・コスモス	200	2,658.00	531,600
乃村工藝社	900	1,305.00	1,174,500
ジャステック	100	1,095.00	109,500
藤田観光	100	2,834.00	283,400
K N T - C Tホールディングス	100	1,677.00	167,700
日本管財	200	1,889.00	377,800
トーカイ	200	2,352.00	470,400
日本システムウエア	100	2,363.00	236,300
セントラル警備保障	100	6,170.00	617,000
アイネス	200	1,135.00	227,000
丹青社	400	1,134.00	453,600
T K C	200	4,470.00	894,000
富士ソフト	200	4,495.00	899,000
応用地質	200	1,194.00	238,800
船井総研ホールディン	400	2,545.00	1,018,000
N S D	300	3,105.00	931,500
進学会ホールディングス	100	506.00	50,600
オオバ	100	721.00	72,100
学 究 社	100	1,241.00	124,100
イオンディライト	200	3,600.00	720,000
ナック	100	972.00	97,200
福井コンピュータH L D S	100	2,557.00	255,700
ニチイ学館	300	1,790.00	537,000
ダイセキ	300	2,890.00	867,000
ステップ	100	1,430.00	143,000
日鉄物産	100	4,420.00	442,000
泉州電業	100	2,850.00	285,000
元気寿司	100	2,678.00	267,800
トラスコ中山	400	2,682.00	1,072,800
モリト	100	797.00	79,700

アークランドサカモト	300	1,268.00	380,400
グルメ杵屋	100	1,174.00	117,400
愛眼	200	243.00	48,600
ケーユーホールディングス	100	858.00	85,800
加藤産業	300	3,470.00	1,041,000
イノテック	100	956.00	95,600
イエローハット	400	1,618.00	647,200
松屋フーズHLDGS	100	3,950.00	395,000
JBC Cホールディングス	200	1,484.00	296,800
JKホールディングス	200	544.00	108,800
サガミホールディングス	300	1,367.00	410,100
日伝	200	2,132.00	426,400
関西スーパーマーケット	100	1,099.00	109,900
ミロク情報サービス	200	2,900.00	580,000
北沢産業	200	272.00	54,400
杉本商事	100	1,975.00	197,500
因幡電機産業	300	4,825.00	1,447,500
王将フードサービス	100	6,640.00	664,000
プレナス	200	1,813.00	362,600
ミニストップ	100	1,453.00	145,300
アークス	400	2,290.00	916,000
東テック	100	2,120.00	212,000
アルテック	100	242.00	24,200
ベルク	100	5,120.00	512,000
大庄	100	1,584.00	158,400
タキヒヨー	100	1,860.00	186,000
サクスパーホールディング	200	905.00	181,000
ジェコス	100	903.00	90,300
グローセル	200	429.00	85,800
ベルーナ	500	685.00	342,500
合計			473,157,500

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2019年10月31日

資産総額	499,495,159円
負債総額	80,431円
純資産総額（ - ）	499,414,728円
発行済数量	507,259,069口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9845円

(参考) 日本小型株インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2019年10月31日

資産総額	532,872,231円
負債総額	33,472,092円
純資産総額（ - ）	499,400,139円
発行済数量	504,933,461口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9890円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2019年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ニ. 運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	62	117,037
追加型株式投資信託	716	16,432,363
株式投資信託 合計	778	16,549,401
単位型公社債投資信託	27	88,996
追加型公社債投資信託	14	1,431,605
公社債投資信託 合計	41	1,520,601
総合計	819	18,070,002

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第61期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1	206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836

出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725

福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項
（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円
器具備品	235百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度（2018年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1) 未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			

証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		19,529
有価証券		724
未収委託者報酬		11,175
その他		383
流動資産合計		31,812
固定資産		
有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		2,380
その他		403
無形固定資産合計		2,784
投資その他の資産		
投資有価証券		7,928
関係会社株式		2,664
繰延税金資産		1,205
その他		1,280
投資その他の資産合計		13,078
固定資産合計		16,073
資産合計		47,886

（単位：百万円）

当中間会計期間
（2019年9月30日）

負債の部	
流動負債	
未払金	6,021
未払費用	3,486
未払法人税等	754
賞与引当金	506
その他	2 474
流動負債合計	11,243
固定負債	
退職給付引当金	2,483
役員退職慰労引当金	128
その他	7
固定負債合計	2,619
負債合計	13,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,968
利益剰余金合計	7,343
株主資本合計	34,013
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10
評価・換算差額等合計	10
純資産合計	34,023
負債・純資産合計	47,886

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

当中間会計期間

(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		35,076
その他営業収益		309
営業収益合計		35,385
営業費用		
支払手数料		15,895
その他営業費用		6,272
営業費用合計		22,167
一般管理費	1	5,954
営業利益		7,263
営業外収益	2	968
営業外費用	3	148
経常利益		8,083
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,083
法人税、住民税及び事業税		2,313
法人税等調整額		15
中間純利益		5,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868

中間純利益	-	-	-	5,785	5,785	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,083	6,083	6,083
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,968	7,343	34,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
中間純利益	-	-	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	35	35	35
当中間期変動額合計	35	35	6,118
当中間期末残高	10	10	34,023

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
有形固定資産	310百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,639百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	472百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	901百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券償還損	71百万円
為替差損	68百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年3月31 日	2019年6月24日
----------------------	------	--------	-------	----------------	------------

(金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金	19,529	19,529	-
(2)未収委託者報酬	11,175	11,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,986	7,986	-
資産合計	38,691	38,691	-
(1)未払金	(5,965)	(5,965)	-
(2)未払費用(*2)	(2,867)	(2,867)	-
負債合計	(8,833)	(8,833)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)未払金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,836
関連会社株式	827
差入保証金	1,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 827百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	66	55	11
（2）その他			
証券投資信託	3,971	3,628	343
小計	4,038	3,683	354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,947	4,292	344
小計	3,947	4,292	344
合計	7,986	7,975	10

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,043.35円
1株当たり中間純利益	2,217.93円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年4月1日付で、定款について次の変更を行なう予定です。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月 末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでおります。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
松井証券株式会社	11,945	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	(注1)
三井住友信託銀行株式会社	342,037	(注2)

(注1) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注2) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

次の事項を記載することがあります。

・大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。2020年4月1日以降、「大和投資信託」「大和証券投資信託委託株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「大和アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (5) 交付目論見書に「大和投資信託からのメッセージ」として、以下の内容を記載することがあります。

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

iFreeNEXTは、特色のあるセクターや特定分野に焦点を絞った指数を対象として、お客さまに幅広い選択肢を提供しているファンドシリーズです。

当ファンドは、日本の小型株市場に連動する投資成果をめざすインデックスファンドです。

小型株市場の企業は、規模は小さいものの高い成長性を持つと私どもは考えており、そうした企業から構成される指数への連動をめざすことで、その成長性を享受することを目的としております。

このような趣旨にご賛同いただけるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeNEXT 日本小型株インデックスの2018年10月19日から2019年10月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeNEXT 日本小型株インデックスの2019年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。